

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	16,500,000 株	2020年3月期	16,500,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,731,324 株	2020年3月期	2,750,766 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	13,763,718 株	2020年3月期	13,745,657 株

(注) 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(追加情報)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)におけるわが国経済は、2021年1月に緊急事態宣言が再発出されるなど未だ新型コロナウイルス感染症収束の見通しは立たず、消費については一部持ち直しの動きが見られたものの足踏みが続くなど、景気は依然として厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、感染予防や巣ごもり需要等により一部特需が見られたものの、節約志向や業種業態を越えた企業間競争の激化が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、経営理念「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」の下、事業ビジョン「すこやかでより良い時間を願う人々を応援する」に基づき、中期経営計画(2018年4月～2022年3月)において、「持続的成長に向けた事業基盤の構築」を基本方針として「選択と集中」「スピードと効率」「コスト管理の徹底」「経営基盤の強化」の基本戦略を推進し、「養命酒の売上回復」と「酒類食品分野の伸長カテゴリーへの注力」により事業の拡大と収益性の向上に取り組んでまいりました。

当事業年度の業績は、売上高は10,383百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は売上原価に食品在庫等のたな卸資産評価損を計上したものの、広告宣伝費を中心とした販売費及び一般管理費の節減により648百万円(前年同期比8.2%増)、経常利益は1,009百万円(前年同期比7.7%増)、当期純利益は投資有価証券売却益の計上等により807百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

セグメント別には以下のとおりです。

①養命酒関連事業

養命酒関連事業の売上高は10,008百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

<養命酒>

国内における「養命酒」につきましては、テレビ・新聞を中心に広告を実施しました。営業活動については、一部新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、卸店やドラッグストア等主要販売チャネルである小売店と協働し、売り場づくりや購入促進施策等を行ったことにより売上高は、7,743百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

海外における「養命酒」につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高は、271百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

以上の結果、「養命酒」全体の売上高は8,015百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

<その他商品・サービス>

「酒類」につきましては、スーパーマーケットを中心に「生姜のお酒」や「はちみつのお酒」等の売上が巣ごもり需要により増加した一方、コンビニエンスストアや飲食店で「フルーツとハーブのお酒」や「クラフトジン」の売上が減少したことから、「酒類」の売上高は、634百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

「食品」につきましては、「養命酒製造クロモジのど飴」の取扱チャネル及び店舗数の拡大・強化に注力し売上が増加したものの、コンビニエンスストアやドラッグストアでの「グミ×サプリ」の売上が減少したことから、「食品」の売上高は、790百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

「リテール」につきましては、取扱商品の充実や巣ごもり需要等により通信販売チャネルでの売上が好調に推移したものの、通期において「養命酒健康の森」を営業休止としたことや外出自粛の傾向が続いたこと等により、売上高は、568百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

以上の結果、「その他商品・サービス」全体の売上高は1,992百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

②その他

不動産賃貸と鶴ヶ島太陽光発電所の売上を合算し、売上高は375百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ2,990百万円増加し、47,869百万円となりました。これは主に売掛金が299百万円、長期預金が2,100百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が1,541百万円、投資有価証券が債券の取得及び時価評価により3,725百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ627百万円増加し、6,305百万円となりました。これは主に買掛金が138百万円減少した一方で、保有株式の時価評価等により繰延税金負債が743百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ2,362百万円増加し、41,564百万円となりました。これは主に当期純利益807百万円の計上及び配当金552百万円の支払いにより利益剰余金が255百万円、その他有価証券評価差額金が2,063百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ641百万円増加し、2,575百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,409百万円（前年同期比3.4%増）となりました。これは主に税引前当期純利益1,182百万円、減価償却費606百万円等の増加要因と、法人税等の支払額369百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、217百万円（前年同期比79.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出634百万円、投資有価証券の売却による収入330百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、551百万円（前年同期比0.0%増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第99期 2017年3月期	第100期 2018年3月期	第101期 2019年3月期	第102期 2020年3月期	第103期 2021年3月期
自己資本比率 (%)	87.1	87.6	87.6	87.3	86.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.6	69.4	63.2	60.0	54.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.5	0.9	0.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	124.4	64.0	110.1	102.7	102.4

(注) 自己資本比率

自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響や、消費者の節約志向の高まり、海外経済の不確実性や通商問題等により先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経営環境の中、当社は、経営理念「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」の下、事業ビジョン「すこやかでより良い時間を願う人々を応援する」に基づき、「持続的成長に向けた事業基盤の構築」を基本方針とする中期経営計画(2018年4月～2022年3月)の最終年度として、①選択と集中、②スピードと効率、③コスト管理の徹底、④経営基盤の強化の4つの基本戦略を推進し、「養命酒の売上回復」と「酒類食品分野の伸長カテゴリーへの注力」により、事業の拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

「養命酒」につきましては、媒体毎の特色を活かした効果的な広告実施を目指すほか、営業面では特約店・小売店との取組強化、新規顧客の獲得と既存顧客の維持に取り組んでまいります。「酒類食品」につきましては、「養命酒製造クロモジのど飴」・「クラフトジン」等に注力し、効率的な営業活動による売上拡大を目指してまいります。

「リテール」につきましては、4月1日より「養命酒健康の森」の営業を再開したほか、引き続きくらすわ各店にて食を通して生活者の皆様の豊かな健康生活に貢献できるよう取り組んでまいります。

次期の業績予想に関しましては、売上高10,880百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益720百万円(前年同期比11.0%増)、経常利益1,050百万円(前年同期比4.0%増)、当期純利益840百万円(前年同期比4.0%増)を見込んでおります。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、主に従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価を取引価格から減額する方法に変更する予定です。これによる売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益への影響は軽微と見込んでおります。

また、本業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化が見込まれつつも、一定程度の回復が見られるとの仮定に基づいて作成したものであり、今後の状況の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

配当につきましては、各事業年度の業績等を考慮して、当期純利益に対する配当性向30%程度を目安に実施してまいりたいと考えております。また、原則として1株当たり年間配当金の下限を36円とし、業績の拡大に応じた利益配分を基本としながら安定的な配当を継続することにも配慮してまいります。内部留保資金につきましては、広い視野に立って持続的成長に向けた設備投資、研究開発等に活用してまいります。当期の配当につきましては、業績等を考慮し、期末配当金として1株当たり40円を行う予定であります。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり40円を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

大正製薬ホールディングス株式会社が当社の「その他の関係会社」(当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社)に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」を経営理念とし、お客様の満足と信頼を一番に考え、健康生活に貢献できるよう、企業ビジョンである「健全で、強い、良い会社」を目指してまいります。また、「すこやかでより良い時間を願う人々を応援する」という事業ビジョンの下、「養命酒」をはじめとした、高い安心と社会に求められる有用な商品やサービスの提供に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画(2018年4月～2022年3月)を策定し、「持続的成長に向けた事業基盤の構築」を図るため、「養命酒の売上回復」と「酒類食品分野の伸長カテゴリーへの注力」により、事業の拡大と収益性の向上を図ることとし、売上高と営業利益率を重要な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画の基本方針である「持続的成長に向けた事業基盤の構築」を図るため、引き続き以下の4つの基本戦略を推進してまいります。

①選択と集中

収益基盤である「養命酒」の売上回復を最優先の経営課題とし、営業戦略及びプロモーション戦略の再構築に取り組んでまいります。また、新たな成長基盤として取り組む「養命酒」以外の商品・サービスにつきましては、伸長カテゴリーに注力することで、売上拡大と収益性の確保に取り組んでまいります。

②スピードと効率

組織体制の見直し、事業の再編、IT基盤の整備・活用により、経営資源を適正に配分し、意思決定及び業務遂行の迅速化、効率化、生産性の向上を図ってまいります。

③コスト管理の徹底

原価低減、製品別の原価管理の徹底、販売費及び一般管理費の見直し等によりコスト管理の徹底に取り組んでまいります。

④経営基盤の強化

経営監督機能の強化及び迅速・果敢な意思決定を行う仕組みを構築し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。また、マネジメントの強化、人材育成、事業別収益管理の徹底、品質管理の徹底等に取り組み、持続的な成長を支える経営基盤を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,594,061	8,135,338
売掛金	2,751,643	2,452,494
有価証券	1,000,017	1,000,000
商品及び製品	420,656	458,674
仕掛品	130,542	128,590
原材料及び貯蔵品	953,341	927,774
前払費用	65,682	57,863
その他	52,722	54,447
流動資産合計	11,968,667	13,215,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,251,466	14,615,744
減価償却累計額	△10,280,023	△10,469,478
建物(純額)	3,971,442	4,146,266
構築物	2,017,410	1,999,932
減価償却累計額	△1,598,974	△1,585,979
構築物(純額)	418,436	413,952
機械及び装置	5,984,784	5,985,089
減価償却累計額	△4,985,575	△5,110,101
機械及び装置(純額)	999,208	874,988
車両運搬具	107,112	107,703
減価償却累計額	△89,350	△92,141
車両運搬具(純額)	17,761	15,561
工具、器具及び備品	1,537,445	1,508,493
減価償却累計額	△1,406,557	△1,362,857
工具、器具及び備品(純額)	130,888	145,635
土地	2,484,771	2,478,262
建設仮勘定	5,055	5,650
有形固定資産合計	8,027,563	8,080,318
無形固定資産		
ソフトウェア	177,837	123,148
その他	13,123	13,485
無形固定資産合計	190,961	136,634
投資その他の資産		
投資有価証券	16,352,310	20,078,305
関係会社株式	1,906,344	2,049,894
出資金	726	726
長期前払費用	52,124	37,451
前払年金費用	813,110	805,309
長期預金	5,500,000	3,400,000
その他	76,127	74,503
貸倒引当金	△8,340	△8,340
投資その他の資産合計	24,692,403	26,437,850
固定資産合計	32,910,927	34,654,803
資産合計	44,879,595	47,869,986

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,866	139,335
未払金	237,596	226,770
未払酒税	144,597	129,127
未払費用	823,976	730,901
未払法人税等	203,298	273,492
未払消費税等	118,792	109,475
前受金	5,095	5,616
預り金	15,087	15,751
賞与引当金	200,331	219,887
役員賞与引当金	23,150	23,150
役員株式給付引当金	44,446	51,427
その他	1,169	577
流動負債合計	2,095,404	1,925,513
固定負債		
繰延税金負債	2,084,956	2,828,461
役員退職慰労引当金	48,350	48,350
長期預り金	1,439,526	1,494,301
その他	9,450	8,850
固定負債合計	3,582,283	4,379,962
負債合計	5,677,688	6,305,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金	404,986	404,986
その他資本剰余金	315,952	315,952
資本剰余金合計	720,938	720,938
利益剰余金		
利益準備金	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	811,257	801,282
別途積立金	35,781,000	36,031,000
繰越利益剰余金	847,249	862,429
利益剰余金合計	37,852,007	38,107,212
自己株式	△4,959,124	△4,914,788
株主資本合計	35,263,821	35,563,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,938,084	6,001,148
評価・換算差額等合計	3,938,084	6,001,148
純資産合計	39,201,906	41,564,510
負債純資産合計	44,879,595	47,869,986

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,478,935	10,383,596
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	396,229	373,747
当期商品及び製品仕入高	426,485	404,142
当期製品製造原価	2,183,428	2,418,524
酒税	787,809	803,408
合計	3,793,952	3,999,822
他勘定振替高	※1 74,648	※1 77,933
商品及び製品期末たな卸高	373,747	378,978
商品及び製品売上原価	※2 3,345,556	※2 3,542,910
飲食売上原価	159,605	234,829
売電収入原価	87,117	84,779
不動産賃貸原価	111,841	134,288
売上原価合計	3,704,121	3,996,807
売上総利益	6,774,814	6,386,789
販売費及び一般管理費	※3, ※4 6,175,829	※3, ※4 5,738,416
営業利益	598,984	648,372
営業外収益		
受取利息	1,022	917
有価証券利息	39,269	46,248
受取配当金	※5 294,824	※5 290,582
雑収入	20,032	37,955
営業外収益合計	355,147	375,704
営業外費用		
支払利息	13,874	13,779
為替差損	2,678	-
雑損失	307	536
営業外費用合計	16,860	14,316
経常利益	937,272	1,009,759
特別利益		
固定資産売却益	※6 207,437	※6 2,054
投資有価証券売却益	67,499	229,499
特別利益合計	274,937	231,554
特別損失		
固定資産除却損	※7 15,683	※7 32,567
減損損失	-	※8 26,579
投資有価証券評価損	54,056	-
特別損失合計	69,739	59,147
税引前当期純利益	1,142,469	1,182,166
法人税、住民税及び事業税	355,000	438,000
法人税等調整額	△424	△63,393
法人税等合計	354,575	374,606
当期純利益	787,894	807,559

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,650,000	404,986	315,952	720,938	412,500	821,261	35,681,000	701,709
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△10,003		10,003
別途積立金の積立							100,000	△100,000
剰余金の配当								△552,357
当期純利益								787,894
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△10,003	100,000	145,539
当期末残高	1,650,000	404,986	315,952	720,938	412,500	811,257	35,781,000	847,249

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	37,616,470	△4,990,539	34,996,870	5,625,420	5,625,420	40,622,290
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△552,357		△552,357			△552,357
当期純利益	787,894		787,894			787,894
自己株式の取得		△155	△155			△155
自己株式の処分		31,570	31,570			31,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△1,687,335	△1,687,335	△1,687,335
当期変動額合計	235,536	31,414	266,951	△1,687,335	△1,687,335	△1,420,384
当期末残高	37,852,007	△4,959,124	35,263,821	3,938,084	3,938,084	39,201,906

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,650,000	404,986	315,952	720,938	412,500	811,257	35,781,000	847,249
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△9,975		9,975
別途積立金の積立							250,000	△250,000
剰余金の配当								△552,354
当期純利益								807,559
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△9,975	250,000	15,180
当期末残高	1,650,000	404,986	315,952	720,938	412,500	801,282	36,031,000	862,429

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	37,852,007	△4,959,124	35,263,821	3,938,084	3,938,084	39,201,906
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△552,354		△552,354			△552,354
当期純利益	807,559		807,559			807,559
自己株式の取得		△110	△110			△110
自己株式の処分		44,446	44,446			44,446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				2,063,063	2,063,063	2,063,063
当期変動額合計	255,204	44,335	299,540	2,063,063	2,063,063	2,362,603
当期末残高	38,107,212	△4,914,788	35,563,362	6,001,148	6,001,148	41,564,510

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,142,469	1,182,166
減価償却費	566,297	606,895
減損損失	-	26,579
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△316	19,556
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,420	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,875	6,981
受取利息及び受取配当金	△335,115	△337,748
支払利息	13,874	13,779
固定資産売却損益 (△は益)	△207,437	△2,054
固定資産除却損	15,683	32,567
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67,499	△229,499
投資有価証券評価損益 (△は益)	54,056	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△246,372	299,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,567	△10,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,532	△138,530
未払費用の増減額 (△は減少)	75,064	△93,097
未払消費税等の増減額 (△は減少)	118,792	△9,317
その他	91,630	89,441
小計	1,318,523	1,456,370
利息及び配当金の受取額	333,633	336,147
利息の支払額	△13,273	△13,757
法人税等の支払額	△275,698	△369,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363,185	1,409,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,560,000	△3,460,000
定期預金の払戻による収入	5,760,000	4,660,000
有価証券の取得による支出	-	△1,000,000
有価証券の償還による収入	1,500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△563,985	△634,575
有形固定資産の売却による収入	252,756	8,690
無形固定資産の取得による支出	△25,238	△21,992
投資有価証券の取得による支出	△1,500,145	△1,100,351
投資有価証券の売却による収入	101,393	330,267
その他	760	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,458	△217,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△700,000
自己株式の取得による支出	△158	△111
配当金の支払額	△551,134	△551,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,293	△551,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,448	797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△225,014	641,277
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,075	1,934,061
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,934,061	※1 2,575,338

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

評価基準……原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法……総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに太陽光発電設備については定額法)を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

なお、2004年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、2004年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型の株式報酬制度である「役員報酬B I P信託」を導入しております。

本制度では、取締役等のうち一定の要件を充足するものを受益者とし、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の各事業年度の業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役員報酬として、毎年一定時期に交付及び給付いたします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度135,927千円、59,636株、当事業年度91,481千円、40,136株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づきたな卸資産の評価、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は当面続くものと仮定して算定しております。

しかしながら、当該見積りに用いた仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が今後更に長期化した場合や深刻化した場合には、次期以降の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高

商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。

※2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
△7,019 千円	145,339 千円

※3. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費	2,204,931千円	1,950,832千円
給料手当	952,442 "	972,212 "
退職給付費用	58,381 "	60,161 "
賞与引当金繰入額	125,410 "	146,675 "
役員賞与引当金繰入額	23,150 "	23,150 "
役員株式給付引当金繰入額	44,446 "	51,427 "
減価償却費	213,122 "	208,658 "
おおよその割合		
販売費	72 %	73 %
一般管理費	28 "	27 "

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	315,359千円	242,670千円

※5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取配当金	34,452千円	31,581千円

※6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地及び建物	207,137千円	2,042千円
車両運搬具	299 "	11 "
計	207,437千円	2,054千円

※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	2,233千円	3,997千円
構築物	926 "	1,111 "
機械及び装置	608 "	370 "
車両運搬具	0 "	8 "
工具、器具及び備品	166 "	2,111 "
ソフトウェア	2,093 "	— "
撤去費	9,655 "	24,968 "
計	15,683千円	32,567千円

※8. 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都	商業施設	建物、機械及び装置

当社は、主として事業セグメントを基礎とした資産のグルーピングを行っております。なお、商業施設及び重要な遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

上記商業施設につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴い、将来収益に関する不透明感が高まったことを踏まえ、回収可能性を慎重に検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,579千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物6,075千円、機械及び装置20,504千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの回復の見通しが立たないことから、備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	2,764,540	77	13,851	2,750,766

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取による増加によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少13,851株は、役員報酬B I P信託から株式交付対象者への交付によるものであります。

3 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式59,636株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	552,357	40.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式73,487株に対する配当金2,939千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	552,354	40.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式59,636株に対する配当金2,385千円が含まれております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	2,750,766	58	19,500	2,731,324

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取による増加によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少19,500株は、役員報酬B I P信託から株式交付対象者への交付によるものであります。
 3 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式40,136株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	552,354	40.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式59,636株に対する配当金2,385千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	552,352	40.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には役員報酬B I P信託が保有する当社株式40,136株に対する配当金1,605千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	6,594,061 千円	8,135,338 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,660,000 〃	△5,560,000 〃
現金及び現金同等物	1,934,061 千円	2,575,338 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「養命酒関連事業」の単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	養命酒	その他製品、サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	8,027,129	2,093,001	358,803	10,478,935

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大木	3,657,017	養命酒関連事業
アルフレッサヘルスケア(株)	2,395,201	養命酒関連事業
(株)PALTAC	1,314,852	養命酒関連事業

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	養命酒	その他製品、サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	8,015,890	1,992,502	375,204	10,383,596

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大木	3,832,543	養命酒関連事業
アルフレッサヘルスケア(株)	2,492,211	養命酒関連事業
(株)PALTAC	1,153,452	養命酒関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、「養命酒関連事業」の単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,851円21銭	3,018円77銭
1株当たり当期純利益	57円32銭	58円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	787,894	807,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	787,894	807,559
普通株式の期中平均株式数(株)	13,745,657	13,763,718

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,201,906	41,564,510
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	39,201,906	41,564,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,749,234	13,768,676

4. 株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は前事業年度59,636株、当事業年度40,136株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度63,231株、当事業年度45,104株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。